

# 政治・経済

## 注意

1. 問題は全部で15ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。(ただし、マーク・シートにはあらかじめ受験番号がプリントされている。)
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題は提出する必要はない。

### マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が1のとき)

1	●	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 次の日本国憲法の文章を読み、空欄に当てはまる語句を、日本国憲法に書かれているとおりに漢字で記入しなさい。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

第一条 天皇は、日本国の象徴であり  の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の  に基く。

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による  又は武力の  は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の  は、これを認めない。

第十一条 国民は、すべての基本的人権の  を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与へられる。

II 下の問い(問1～10)に答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

(解答番号 1 ～ 10)

問1 プライバシーの権利について、日本国憲法上の根拠として挙げられている条文として、最も適切なものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 1

- ① 第13条      ② 第14条      ③ 第21条      ④ 第29条

問2 プライバシーの権利について、裁判所がプライバシーの権利を初めて認めた事件として、最も適切なものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 2

- ① チャタレー事件      ② 宴のあと事件  
③ 北方ジャーナル事件      ④ 石に泳ぐ魚事件

問3 プライバシーの権利を侵害するおそれがある通信傍受法(犯罪捜査のための通信傍受に関する法律)では、通信の当事者のいずれの同意も得ないで電気通信の傍受ができるのは、裁判官の令状が発せられた場合に限り、かつ、特定の犯罪に限られているが、その特定の犯罪として、適切でないものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 3

- ① 薬物関連犯罪      ② 銃器関連犯罪  
③ 組織的殺人犯罪      ④ 内乱及び騒じょう犯罪

問4 知る権利について、日本国憲法上の根拠として挙げられている条文として、最も適切なものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 4

- ① 第13条      ② 第14条      ③ 第21条      ④ 第29条





Ⅲ 下の問い(問1～4)に答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。  
(解答番号 11 ～ 14)

問1 国連で国際人権規約が採択された年として、最も適切なものを下の選択肢

①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 11

- ① 1950年            ② 1961年            ③ 1966年            ④ 1979年

問2 国際人権規約A規約を日本が批准するに際して留保した事項として、適切

でないものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 12

- ① 中等・高等教育の無償化            ② 公休日の給与  
③ 死刑制度の廃止                      ④ 公務員のストライキ権

問3 人権に関する条約について、2013年までに日本が批准している条約とし

て、最も適切なものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 13

- ① ジェノサイド条約  
② 人種差別撤廃条約  
③ 無国籍者地位条約  
④ 移住労働者権利保護条約

問 4 日本における外国人の人権についての記述として、適切でないものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 14

- ① マクリーン事件で、最高裁は、マクリーン氏の在留期間中の政治活動を理由に法務大臣が日本の在留期間更新の申請を拒否したことは、法務大臣の裁量権の逸脱ではないという趣旨の判断を示した。
- ② 森川キャサリン事件で、最高裁は、外国人登録原票への指紋押捺を拒否したことを理由に法務大臣が再入国を認めないことは、国際人権規約や憲法に違反するとして、指紋押捺制度を違憲であるという趣旨の判断を示した。
- ③ 定住外国人地方選挙権訴訟で、最高裁は、定住外国人については地方選挙で選挙権を認めることは憲法上禁止されていないという趣旨の判断を示した。
- ④ 東京都管理職登用国籍条項訴訟で、最高裁は、公権力を行使する等重要な政策を決定する地方公務員を日本国籍保有者に限ることは違憲とはいえないという趣旨の判断を示した。

IV 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えなさい。問1～6の解答は解答用紙(その1)を(解答番号 15 ～ 20)、問7の解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

現代の発展途上国の多くは、1960年代前半に植民地支配から政治的独立を達成した国であり、植民地時代は、モノカルチャー経済という特徴を持っていた。これらの国々は経済成長の達成のため、工業化を目指したが、そのプロセスはさまざまであった。アジアにおいては、1970年代以降工業化への構造転換に成功し、持続的な成長を達成した NIES(新興工業経済地域)と呼ばれる国や地域が出てきた。その一方で、1980年代には、累積債務問題が表面化し、経済成長が停滞してしまう国々も出てきた。1997年には、タイ通貨の暴落から始まった通貨危機が周辺諸国に波及し、東南アジア経済は一時的に停滞を余儀なくされた。

問1 下線部(a)の意味として最も適切なものを、下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 15

- ① 植民地時代の支配国に輸出する特定の一次製品の生産に経済が依存している。
- ② 植民地時代に支配国が国境を決めた。
- ③ 植民地時代に導入された支配国の文化や制度に強く影響されている。
- ④ 貿易が許可されている港が一か所もしくはごくわずかな場所に制限されている。

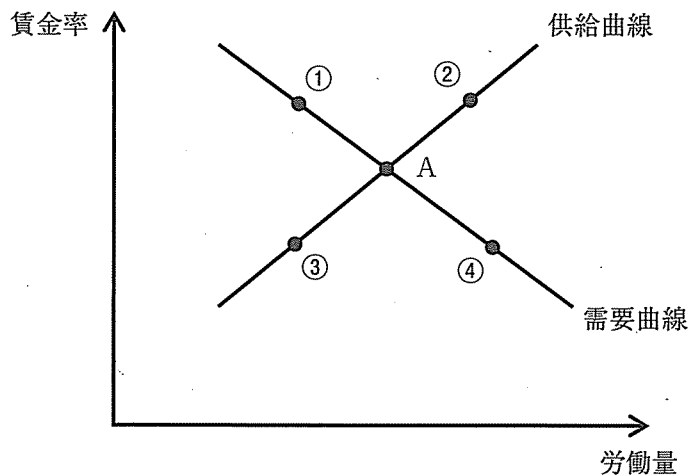


問 2 下線部(b)に関し、以下の文章を読み、空欄 (ア) に当てはまる適切な語句を選択肢①～④の中から一つ選んで、その数字をマークしなさい。 16

国の経済成長は、一般的に国内総生産(GDP)の実質成長率で示されるが、これは GDP の名目成長率から (ア) を差し引いたものである。

- ① 公害のコスト
- ② 物価の上昇率
- ③ 外国人の国内での生産活動からの価値
- ④ 利子率

問 3 下線部(c)に関し、下の図はある国の工場の労働需要曲線と労働者の労働供給曲線を表したもので、縦軸が賃金率、横軸が労働量を表し、交点Aで労働市場の均衡が成立していたとする。この時、政府が最低賃金法を導入し、工場は現在成立している賃金よりも高い賃金を支払わなければならなくなったとしよう。この法律が厳格に実施され、また企業や労働者の事情に変化がない場合、実施後の労働需要はどの点で成立するか。最も適切なものを図中の①～④の選択肢の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 17



問 4 下線部(d)に関し、このグループの共通の特徴として最も適切でないものを選択肢①～④の中から一つ選んで、その数字をマークしなさい。 18

- ① 教育投資に力を入れ、労働力の質を高めた。
- ② 計画経済から市場経済制度へ移行した。
- ③ 外国資本を積極的に受け入れた。
- ④ 輸出指向の工業化をすすめた。

問 5 下線部(e)に関し、その内容や特徴として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、その数字をマークしなさい。 19

- ① この問題の生じた国の多くはアフリカ諸国で、ラテンアメリカやアジアでは問題にならなかった。
- ② この問題への対応として、多くの国で債務返済の繰り延べ(リスケジュールリング)が行われた。
- ③ この問題に対して、債務軽減措置が取られたため、債務不履行(デフォルト)を宣言した国はなかった。
- ④ 問題になった諸国に融資を行ったのは先進国の銀行であり、国際機関は含まれなかった。

問 6 下線部(f)に関し、次の文章の空欄 (あ) と (い) に当てはまる最も適切な組み合わせを選択肢①～④の中から一つ選んで、その数字をマークしなさい。 20

自国通貨価値の下落は、輸出 (あ) 効果と輸入 (い) 効果を持つ。

- ① (あ) 促進 (い) 抑制                      ② (あ) 促進 (い) 促進
- ③ (あ) 抑制 (い) 促進                      ④ (あ) 抑制 (い) 抑制

問 7 同じく下線部(f)に関し、為替相場が固定されておらず、外国為替市場で需要と供給によって決まる制度を何と呼ぶか。漢字で記入しなさい。

V 次の文章を読み、下の問い(問1～3)に答えなさい。問1～2の解答は解答用紙(その1)を(解答番号 21 ～ 22), 問3の解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

地球規模の環境問題への取り組みにおいて、日本の貢献が期待されている。こ  
(a) れは、かつて経済成長を優先させ、深刻な公害問題を経験してきた日本の教訓を  
生かせる分野である。公害問題の解決が難しいのは、ある経済主体の経済活動が  
(b) 市場を通さず( )に他の経済主体に不利益を与えるという特徴を持つからである。そ  
の解決方法の一つとして、日本では1970年代初めに、公害防止費用や公害被害  
補償は、本来それを引き起こした主体が負担すべきであるという A の原  
則が導入された。

問1 下線部(a)に関して、1997年に開かれた地球温暖化防止京都会議で採択さ  
れた京都議定書についての記述として最も適切なものを選択肢①～④の中か  
ら一つ選んで、その数字をマークしなさい。 21

- ① 発展途上国には温室効果ガスの排出削減義務はない。
- ② 温室効果ガス排出権を他国と取引することは禁じられている。
- ③ ロシアと中国は批准していない。
- ④ 京都会議以降、参加国の間で国際会議は開かれていない。

問2 下線部(b)に関し、その特徴は何と呼ばれているか。最も適切な語句を選択  
肢①～④の中から一つ選んで、その数字をマークしなさい。 22

- ① 規模の経済
- ② 外部不経済
- ③ 見えざる手の機能
- ④ 不確実性

問3 文章中の A に当てはまる最も適切な語句を漢字で記入しなさい。

VI 次の文章を読み、下の問い(問1～10)に答えなさい。問1～7の解答は解答用紙(その1)を(解答番号 23 ～ 29)、問8～10の解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

一国経済の中で、個々人が自給自足的な生活を送るよりも、それぞれが比較的得意な分野の職業に就くことで、国全体として様々な財やサービスがより豊富に生み出され、それらを市場において交換することで、国民全体の消費水準が向上する。同様に、世界の国々が、自給自足経済を目指すよりも、それぞれが比較的得意とする分野に特化し、その生産物を国際市場で交換(貿易)することで、すべての国の消費水準の向上につながる。これを「国際分業の利益」と言い、自由貿易の理論的根拠となっている。

しかし、各国の経済には発展段階の差があり、また時間とともに生産条件が変化することもあり得るため、ある一時点での国際分業が長期的にすべての国に最大の利益をもたらすとは限らない。長期的な経済発展の視点からは、競争力の弱い自国産業を、一定期間国際競争から保護し、育成することが合理的な場合もあり得る。しかし、そのような保護主義的考えが優勢となった結果、世界経済がブロック化し、第二次世界大戦の一因となってしまった。

このような教訓を踏まえ、戦後の国際経済秩序の1つとしてGATT(関税と貿易に関する一般協定)の下で関税の引き下げなどの交渉が行われ、一定の成果をあげた。さらに1995年にはGATTに代わり、国際機関としてWTO(世界貿易機関)が発足した。しかし、その加盟国は多数にのぼり、各国の利害を調整することが難しく、A の交渉は難航している。

一方、利害調整が比較的容易な地域単位での経済統合の動きは活発である。例えば、欧州では B 条約にもとづいて発足したEU(ヨーロッパ連合)、北米ではNAFTA(北米自由貿易協定)、南米ではMERCOSUR(南米南部共同市場)、アジアではAFTA(ASEAN自由貿易地域)などがある。こうした地域協定に加え、各国とも二国間での自由貿易協定を次々と結んでいる。日本も10か国を超える諸国と二国間で、通常の自由貿易協定よりも包括的な C を結んでいる。こうしたリージョナリズム(地域主義)の動きはGATTやWTOのグロ





問 5 同じく下線部(b)についての記述として、最も適切でないものを下の選択肢

①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 27

- ① この考え方は幼稚産業保護論とよばれ、19世紀における後進国ドイツがフランスとの自由貿易に反対する理論的根拠となった。
- ② この考え方にもとづく保護貿易政策が、アメリカにおいても採用された時期がある。
- ③ この考え方は、戦後の発展途上国の開発戦略のなかでも頻繁に応用されてきたが、多くの場合、経済成長につながらず、失敗している。
- ④ 今日の世界貿易において、この考え方にもとづく政策手段としての関税の重要性は徐々に薄れてきた。

問 6 下線部(c)についての記述として、最も適切なものを下の選択肢①～④の中

から一つ選び、その数字をマークしなさい。 28

- ① GATTの加盟国数が先進工業国を中心に50カ国程度だったのに対し、WTOの加盟国数は今日では約160にもものぼる。
- ② 関税以外の貿易障壁の分野で成果が挙げられなかったことが、WTO発足の主な契機となった。
- ③ 特定国に対して特別に低い関税率をかける「特恵関税制度」はグローバルな自由貿易の原則に反するが、GATTやWTOのもとで認められてきた。
- ④ WTOの交渉にはサービス貿易、投資ルールなど、物品貿易以外の様々な分野がその対象に含まれるが、知的財産権については先進工業国と発展途上国の間で利害が衝突するため、交渉対象から除外されている。

問 7 空欄 A に当てはまる語句を下の選択肢①～④の中から一つ選び、

その数字をマークしなさい。 29

- ① ドーハ・ラウンド
- ② ケネディ・ラウンド
- ③ ウルグアイ・ラウンド
- ④ 東京ラウンド

問 8 空欄  にあてはまる語句をカタカナのみで記入しなさい。

問 9 下線部(d)の加盟国をすべて列記しなさい。

問10 空欄  に当てはまる最も適切な語句を漢字またはアルファベット  
大文字の略語で記入しなさい。









